

第722回:ノックスの十戒

イギリスの聖職者・神学者で、有名な推理作家でもあるロナルド・ノックス(代表作「陸橋殺人事件」)は1928年に刊行した著書の中で、推理小説を執筆する時、作家が守らねばならない基本ルールを「探偵小説十戒(Knox's Ten Commandments)」として公表している。

推理小説はフェアプレーが基本との考えから、第1戒:「犯人は物語の当初に登場していなければならない」、第2戒:「探偵方法に超自然能力を用いてはならない」、第4戒:「未発見の毒薬、難解な科学的説明を要する機材を犯行に用いてはならない」などと続き、意味深長なのが第5戒だ。

第5戒:「主要人物として中国人を登場させてはならない(No Chinaman must figure in the story)」。

当時の欧米では、黄禍論が背景にあったのか、中国人が悪事を働く(怪人フー・マンチューのような)低俗スリラーが流行していたことから、「超能力を操る中国人を登場させてはならない」としたようだ。ミステリー・ファンとして傾聴に値するルールである。だが、英国でカトリック大僧正まで昇りつめた聖職者ともあろう方がChinamanなんて表現を使うとは驚いた。

フー・マンチュー(Dr.Fu Manchu, 傅満洲博士)とは、英国人作家のサックス・ローマーが創造した怪人物で、長身瘦躯の身を清朝時代の支那服と帽子に包み、細い切れ長の目とドジョウ髭が特徴。欧米の列強による支配体制を破壊し、中国人による世界征服の野望を持つ怪人である。隣の大国の指導者に一寸失礼かもしれないが、かの国のマヌーバー戦略、ヘゲモニー体質は、ノックス大司教の時代も、100年後の今も変わっていないような気がしないでもない。小説でDr.Fu Manchu(傅満洲博士)は、神秘学、化学、物理学、医学等の博士と云う設定となっているが、奇しくも現代中国のリーダーも博士だ。

中国の指導者 Dr.Xi Jinping(習近平博士)は中国最高峰の清華大学で法学博士の学位を取得している。清華大学は理科系大学であり、そこで法学博士とは珍しいが、文化大革命の混乱で、大学入試が中断され「推薦入学」のみの時代が長く続いた関係もあり、中国的博士ということだろう。日本の一橋大学で医学博士の学位を取得するのはあり得ないと思うが。

閑話休題。中国経済に話題を切り替える。中国は世界第2の経済大国だけあって、中国人の経済活動に対する情熱は日本人を大きく凌駕しており、経済活動に人生の全てを賭けていると云ってもよいだろう。

但し、中国は日本よりも遥かにポリティカルな国であり、中国のビジネスマンたちは一定期間内に国内で新しく生産されたサービスや商品の付加価値を利潤とする(通常の)経済行為だけでなく、国家権力と経済活動をリンクさせ、法令違反リスクを伴うが上手くいけば利益率が極めて高い「政治関連ビジネス」に果敢に挑戦しているようだ。

共産党大会にあわせ、党中央規律検査委員会が17日、記者会見を開き、これまでの10年間で464万件的腐敗案件を摘発し、立件された党高官は553人にのぼっていると公表したが、これが中国流ビジネスの成功事例の裏側に死屍累々と横たわる失敗事例である。

そんな中国において長期政権が成立するためには、ビジネスに適した経済環境を提供できる「持続可能な安定成長」が必要不可欠であるのは言うまでもないことだ。

事実、第1次習政権が誕生した2012年、中国のGDP成長率は前年比+7.9%、既に10%超の高度成長は終わっていたものの、まだ比較的高水準の成長を維持していた。それが第2次習政権発足の17年には

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

+6.9%まで低下してしまい、今年は+3%程度に終わると予想されている。新型コロナの猖獗は不可抗力だが、「動態零清(ダイナミックゼロコロナ政策)」の墨守は明らかな失政であり、経済停滞、成長減速、失業増大の中国で、なぜ第3次政権が成立できるのか？ ノックスの十戒ではないが、超能力でも使ったのかと疑いたくなるミステリーだ。

もちろん習主席も厳しい環境を認識しており、党大会では、「マルクス主義の中国化、時代化」に言及し、「マルクス主義を中国化・時代化させることにより発展させた」と主張しているが、これは苦しい言い訳だ。

中国が社会矛盾や課題を多く抱え込む中、社会主義イデオロギーとの整合性を図るため、マルクスズムを勝手に拡大解釈し、「路線に誤謬はない」と弁解している。旧ソ連共産党には「灰色の枢機卿」と呼ばれた実力者スースロフ、中国共産党には胡喬木などのイデオロギー担当書記がいて、政策とマルクス主義との間に矛盾がないか点検を行ってきた。現政権では王滬寧政治局常務委員(序列5位)がイデオログとして、マルクス主義から乖離しつつある市場経済の修正を行い、苦しいロジックで政権の正当性を固守している。

中国が抱える経済問題や矛盾を時間軸で分類すると、短期課題としての3大ショック、つまりコロナ(内需低迷)、ウクライナ(価格上昇)、米中対決(貿易・投資摩擦)が挙げられる。

中期的課題として「産業構造の転換」、即ち労働集約産業主体の産業構造を高付加価値の知識集約産業に転換する必要がある。更に長期課題としては「人口減少と高齢化加速」が挙げられる。

そんな状況下、中国は18日前後に発表予定だった22年3QのGDP、9月の工業生産、エネルギー生産、小売売上高、住宅価格、固定資産投資等を突如先送りし、投資家の間に不透明感と不信感が一気に広がった。党大会の開催中に、公約(成長率目標)未達成が明らかになることを避けようとする経済官僚の習主席に対する政治的「忖度」が理由なのは明らかだが、投資家にとっては逆効果となった。

習主席の前任・胡錦濤は、総書記として出席した最後の党大会(12年)で、2020年のGDPを、10年比で倍増するとの目標を打ち出したが、後任の習主席はこの目標達成に失敗した。彼は名誉挽回のため、20年秋の党会議で35年までに1人当たりGDPを「中等先進国」並みに引き上げる目標を示した。これはイタリアやスペイン並み(≒US\$30,000)の水準を意味しており、目標達成のためには今後平均+6.5%程度の成長率が必要となるが、潜在成長率が+5.0%~+5.5%の中国にとって容易ではない。

さて「GDP公表延期問題」だが、新しい最高指導部が誕生する23日以降に公表されることになりそうだ。3QのGDP成長率は+3.2%と予想されており、この予想通りだと、年初来の成長率は+3.0%となり、通年の成長率は「世界銀行の+2.8%」と、「IMFの+3.2%」との中間あたりに収まりそうだ。もし大規模なロックダウン措置の再発動がなければ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)10月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3